

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

# さっぽろ 市議団ニュース

<第1回定例会>

2017年3月21日

No. 175

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

## 統廃合ありきの「学校規模適正化」見直しを——保護者や住民の意見を尊重せよ！

小形かおり議員が質問

日本共産党の小形かおり議員は16日、予算特別委員会で学校規模適正化の問題について質問しました。

児童生徒数が一定数以下になると小中学校の統廃合をすすめる札幌市。小形議員は、議会には「丁寧な話し合いをすすめている」と説明しながら、実際には陳情が出されるなど反対の声が上がった南区豊滝小学校の統廃合問題を指摘。「『適正化』とは統廃合推進のことなのか」「小中学校は地域の核であり、まちづくりの役割をどう認識しているのか」とたどしました。

本居学校施設担当部長は、「良好な教育環境を提供するには一定の学校規模が必要」「まちづくりの観点を踏まえることは必要」と答弁。小形議員は、「小規模校は統廃合する一方、大規模校に対する新增築などの計画はなく、『適正化』のバランスに欠ける」「教員は過重な仕事に追われ、30日以上長期休業者は211人、うち101人が精神的疾患で、休職者は104人でうち68人が精神的疾患」とのべ、少人数学級など「先生が子どもと向き合える環境を作ることが必要」とたどしました。

本居部長は、「子ども達が集団のなかで多様な個性に触れ、社会性や協調性を学ぶ」などと「一定規模が必要」とくり返し、「教師と子どもが向き合うことは必要」「教科によっては少人数指導も効果がある」といいました。

小形議員は、京都市では「小規模校問題の取組指針」で「小規模校の教育環境のあり方」を「地域住民と保護者」が検討し、教育委員会はその結果を尊重し取り組んでいると紹介。「京都市では(統廃合の)“児童生徒数の基準”を定めてはいない。こうした、住民主体のすすめ方にすべきではないか」とたどすと、本居部長は、「京都の取り組みは調べていないが他都市の事例なども調査し、検討したい」とのべました。

## 高齢者への外出支援——冬期間の通院など、タクシー利用に支援拡充を！

田中啓介議員が質問

日本共産党の田中啓介議員は16日、予算特別委員会で高齢者への外出支援について質問しました。

田中議員は、「高齢者の外出支援として、『敬老パス』は健康の維持・増進や社会参加の機会を保障するために大きな役割を担っている」と強調。申請件数は2012年度の203,080件から2016年238,028件へと26,546件増え、利用目的では「買い物」64.7%、次いで「通院」が56.2%（「敬老優待乗車証利用者実態調査」より）にのぼると指摘。「高齢者にとって、通院は冬期間であっても欠かせない。しかも、転倒の危険が伴い、骨折などの大けがにもつながりかねない」「今後、高齢化がますます進むなかで、本市として支援策を講じるべきではないか」「そのためにも、高齢者のタクシー利用など実態把握をすすめるべき」とたどしました。

渋谷高齢保健福祉部長は、「敬老優待乗車証(敬老パス)は、明るく豊かな老後の生活の充実をはかるもの」としつつ、「高齢者への外出支援などは住民相互の支え合い、地域全体で行われるような生活支援体制の整備を重点にしている」「実態把握はすすめているが、現在、タクシーの(外出支援)導入は検討していない」とのべました。